

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 2 5 年 1 0 月 2 9 日

独立行政法人水産総合研究センター
西海区水産研究所長 谷津 明彦

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 純水・超純水製造装置 一式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による
- (3) 納入期限 平成 2 6 年 2 月 2 8 日
- (4) 納入場所 長崎県長崎市多良町 1 5 5 1 - 8
独立行政法人水産総合研究センター
西海区水産研究所
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とす。入札者は、消費税及び地金消費税に係る課税事業者であるか、消費税を納入する金額を落札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人水産総合研究センター契約事務取扱規程（平成 1 3 年 4 月 1 日付け 1 3 水研第 6 5 号）第 1 2 条第 1 項及び第 1 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 2 5 年度、平成 2 6 年度、平成 2 7 年度独立行政法人水産総合研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」または「医療用機器類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 独立行政法人水産総合研究センター理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止している者でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。

3. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札説明書の交付方法
- ① 直接交付
〒 8 5 1 - 2 2 1 3
長崎県長崎市多良町 1 5 5 1 - 8
独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所
業務管理課用度係
電話 0 9 5 - 8 6 0 - 1 6 1 2
F A X 0 9 5 - 8 5 0 - 7 7 6 7
- ② 郵送による交付
封書に「【件名】入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角 2 ）に 2 4 0 円切手を貼付し、上記 ① あて郵送のこと。
- ③ メールによる交付
任意書式に「【件名】入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記 ① あて F A X 送信すること。
- (2) 入札説明会の日時及び場所
- 入札説明書受領時に、メール又はファックス番号を登録し、質疑がある場合に 1 1 月 7 日までに質疑を行い、回答は登録者全員に公表する。また、入札説明会に代える。なお、当該日以降に発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

(3) 入 札 の 日 時 及 び 場 所 平成 2 5 年 1 1 月 1 8 日 1 4 時 0 0 分
長 崎 県 長 崎 市 多 良 町 1 5 5 1 - 8
独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー
西 海 区 水 産 研 究 所 中 会 議 室

4 . そ の 他

- (1) 契 約 手 続 き に お い て
使 用 す る 言 語 及 び 通 貨 日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
- (2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金 免 除 。
- (3) 入 札 の 無 効 本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入
札 書 及 び 入 札 に 関 す る 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と
す る 。
- (4) 契 約 書 作 成 の 要 否 要 。
- (5) 落 札 者 の 決 定 方 法 予 定 価 格 の 制 限 の 範 囲 内 で 最 低 価 格 を も っ て 有 効 な
入 札 を 行 っ た 入 札 者 を 落 札 者 と す る 。
- (6) 競 争 参 加 者 は 、 入 札 の 際 に 独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン タ ー の 資 格 審 査 結 果 通 知 書
写 し 又 は 全 省 庁 統 一 資 格 の 資 格 審 査 結 果 通 知 書 写 し を 提 出 す る こ と 。
- (7) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。

5 . 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表

- (1) 公 表 の 対 象 と な る 契 約 先
次 の ① 及 び ② い ず れ に も 該 当 す る 契 約 先
① 当 セ ン タ ー に お い て 役 員 を 経 験 し た 者 (役 員 経 験 者) が 再 就 職 し て い る こ と 又 は
課 長 相 当 職 以 上 の 職 を 経 験 し た 者 (課 長 相 当 職 以 上 経 験 者) が 役 員 、 顧 問 等 ※ 注 1
と し て 再 就 職 し て い る こ と
② 当 セ ン タ ー と の 間 の 取 引 高 が 、 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 3 分 の 1 以 上 を 占 め て い
る こ と ※ 注 2
※ 注 1 「 役 員 、 顧 問 等 」 に は 、 役 員 、 顧 問 の ほ か 、 相 談 役 そ の 他 い か な る 名 称 を 有 す
る 者 で あ る か を 問 わ ず 、 経 営 や 業 務 運 営 に つ い て 、 助 言 す る こ と 等 に よ り 影 響 力
を 与 え る と 認 め ら れ る 者 を 含 む 。
- ※ 注 2 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 の 額 は 、 当 該 契 約 の 締 結 日 に お け る 直 近 の 財 務 諸 表 に 掲
げ ら れ た 額 に よ る こ と と し 、 取 引 高 は 当 該 財 務 諸 表 の 対 象 事 業 年 度 に お け る 取 引
の 実 績 に よ る 。
- (2) 公 表 す る 情 報
上 記 (1) に 該 当 す る 契 約 先 に つ い て 、 契 約 ご と に 、 物 品 役 務 等 の 名 称 及 び 数 量 、 契
約 締 結 日 、 契 約 先 の 名 称 、 契 約 金 額 等 と 併 せ 、 次 に 掲 げ る 情 報 を 公 表 す る 。
- ① 当 セ ン タ ー の 役 員 経 験 者 及 び 課 長 相 当 職 以 上 経 験 者 (当 セ ン タ ー O B) の 人 数 、
職 名 及 び 当 セ ン タ ー に お け る 最 終 職 名
② 当 セ ン タ ー と の 間 の 取 引 高
③ 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 に 占 め る 当 セ ン タ ー と の 間 の 取 引 高 の 割 合 が 、 次 の 区 分 の
い ず れ か に 該 当 す る 旨
3 分 の 1 以 上 2 分 の 1 未 満 、 2 分 の 1 以 上 3 分 の 2 未 満 又 は 3 分 の 2 以 上
④ 一 者 応 札 又 は 一 者 応 募 で あ る 場 合 は そ の 旨
- (3) 当 セ ン タ ー に 提 供 し て い た だ く 情 報
① 契 約 締 結 日 時 点 で 在 職 し て い る 当 セ ン タ ー O B に 係 る 情 報 (人 数 、 現 在 の 職 名 及
び 当 セ ン タ ー に お け る 最 終 職 名 等)
② 直 近 の 事 業 年 度 に お け る 総 売 上 高 又 は 事 業 収 入 及 び 当 セ ン タ ー と の 間 の 取 引 高
- (4) 公 表 日
契 約 締 結 日 の 翌 日 か ら 起 算 し て 原 則 と し て 7 2 日 以 内 (4 月 に 締 結 し た 契 約 に つ い て
は 原 則 と し て 9 3 日 以 内)
- (5) そ の 他
当 セ ン タ ー ホ ー ム ペ ー ジ (契 約 に 関 す る 情 報) に 「 独 立 行 政 法 人 水 産 総 合 研 究 セ ン
タ ー が 行 う 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表 に つ い て 」 が 掲 載 さ れ て い る の で ご 確 認 い た だ く と と
も に 、 所 要 の 情 報 の 当 セ ン タ ー へ の 提 供 及 び 情 報 の 公 表 に 同 意 の 上 で 、 応 札 若 し く は 応
募 又 は 契 約 の 締 結 を 行 っ て い た だ く の 協 力 を お 願 い い た し ま す 。
- な お 、 応 札 若 し く は 応 募 又 は 契 約 の 締 結 を も っ て 同 意 さ れ た も の と み な さ せ て い た だ
き ま す の で 、 ご 了 知 願 い ま す 。

純 水 ・ 超 純 水 製 造 装 置

購 入 仕 様 書

独立行政法人水産総合研究センター
西海区水産研究所

第1章 総則

1. 目的及び用途

この仕様書は、独立行政法人水産総合研究センターが調達する純水・超純水製造装置（以下、「本装置」という。）について規定する。

2. 数量

一 式

3. 納入場所

長崎県長崎市多以良町1551-8

独立行政法人水産総合研究センター 西海区水産研究所

実験棟1階 生物化学実験室4

4. 検査

本装置は、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所の検査職員による検査に合格しなければならない。

5. 提出書類

本装置の納入業者は、その操作方法や維持管理等について、和文で示した取扱説明書及び、日常的に行われる作業について抜粋・要約した簡易版の取扱説明書を納入時に提出すること。

6. 技術指導

納入業者は、本装置を設置後、技術者を派遣し、第4章に示す調整並びに技術指導を行う。

7. その他

- (1) 本装置の搬送・搬入設置作業については、納入業者が負担して行うこと。本装置の設置場所に現時設置されている旧装置（Milli-Q Gradient及びElix-UV 5）の取り外しについても、あわせて行うこと。
- (2) 設置場所の供給水圧が本装置の規定範囲以外であった場合は、必要に応じ減圧弁もしくは昇圧ポンプを設置する等の必要な措置を講じること。
- (3) 納入期限は平成26年2月末日とし、当所職員の指示する日に納入すること。また、検査終了後1年間は無償で保守及び故障修理を行うこと。
- (4) アフターサービス：性能不良等修理調整が必要になった場合は、メーカー認定の正規技術者が迅速に対応すること。

第2章 構成

1. 本装置の概要

本装置は実験室に設置して、主に実験器具の洗浄や各種分析時の試薬調整等に使用する。海洋における生物環境の把握には、栄養塩やクロロフィル濃度、有機物量等の高精度での分析が不可欠であり、分析精度の保持のためには、試薬調整及び使用する器具や容器の洗浄用として、不純物を含まない高純度の水を確保することが必須の要件であることから、本装置には純水及び超純水を必要十分量製造・供給できる能力が必要である。また、比抵抗及び全有機物量の水質表示、紫外線ランプ殺菌による菌管理等の機能を有し、常時製造水の品質管理が可能なが求められる。

2. 本装置の構成および数量

構 成	純水・超純水製造装置（水道水直結型）	一式
	純水（一次処理水）及び超純水（二次処理水）製造装置本体	1 台
	純水貯蔵用大型（100L）タンク	1 台
	タンク用殺菌ユニット	1 台
	架台（装置本体及びタンク用）	1 台
	純水採水用ディスペンサー	1 台
	超純水採水用ディスペンサー	1 台
	フットスイッチ	2 台
	漏水検知センサー	1 台
	初期消耗品	1 式
	据付作業費	1 式

第3章 本装置の仕様

本装置の仕様は、以下の基本性能を満たすものであること

1. 超純水（二次処理水）水質：比抵抗 $18\text{M}\Omega\cdot\text{cm}$ 以上、TOC 5ppb 以下が確保できること。
2. 純水（一次処理水）水質：超純水だけではなく、比抵抗 $5\text{M}\Omega\cdot\text{cm}$ 以上の純度の水も、別途採水可能であること。
3. 造水能力：純水について 5 L/時以上であること。超純水については、1.5～2 L/分以上で、供給される超純水は、使用直前に精製されたものであること。
4. 不純物除去：プレフィルター、活性炭、イオン交換、逆浸透膜(RO)等のカートリッジによる不純物除去機構により、高純度の処理水を長期間安定して供給できること。純水及び超純水の両製造過程において、紫外線照射による有機物の酸化分解（菌管理）がされていること。純水及び超純水の採水口に、最終フィルター（ $0.22\mu\text{m}$ フィルター以上）が装着されていること。
5. 純水：造水した純水を、必要な水質を維持したまま、100 L 程度の大型専用タンクに一

時貯水し、そこから必要量を供給できること。貯水中は、専用の殺菌用 UV ランプ（タンク用殺菌ユニット）による菌管理がされていること。貯水タンクにエアベントフィルターが装着されていること。タンクは、装置本体とともに専用の架台に収納できること（タンクが床置き仕様の場合はこの限りではない）。

6. 原水採水方法：水道水直結型であること。
7. 採水口：純水及び超純水採水用の専用蛇口（純水採水用ディスペンサー及び超純水採水用ディスペンサー）を、本体近傍の任意の場所に設置可能であること。
8. 採水スイッチ：純水、超純水とも、フットスイッチ及び手元スイッチの両方による採水が可能であること。
9. 吐水流量：純水の流量は最大 1.5 L/分以上であること。超純水については、遠隔採水口において、最大が 1.5 L/分以上、最低が 0.6 L/分(10 mL/s 秒)以下を含む、2 段階以上の流量調節が随時可能であること。
10. 製造水の精度管理：比抵抗及び TOC の校正済み水質センサー、これらの水質表示機能（超純水について）を有し、精度管理が可能であること。また、日々の採水作業時に、製造水質（比抵抗及び TOC）、タンク残量、消耗品交換時期の確認が誰でも容易に行えること。
11. 保守点検：校正済み水質センサー、漏水検知センサー及び消耗品交換時期表示機能を有し、日常のメンテナンスが容易であること。サービスエンジニア体制が整っており、メーカーに定期訪問メンテナンスシステムが確立されていること、また、障害発生時には、メーカーが認定した正規技術者が、復旧のための対応を迅速に行えること。
12. 電源：100V 60Hz 2P（20A）の電源コンセント 2 か所以内で対応可能であること。
13. 外形寸法：架台を含む装置のサイズが、幅 1000mm 以内、奥行 800mm 以内（本体裏側の配管スペースを除く）、高さ 1800mm 以内であること。

第 4 章 技術指導

1. 機器調整、取扱指導

（1）機器調整

納品時或いは納入期限内に、当所において設置調整及び稼働試験を行うこと。

（2）取扱指導

上記設置調整時に、操作に従事する職員（以下「当該担当者」という。）及び検査職員に対し、取り扱いの説明と指導を行うこと。

なお、設置調整及び取扱指導実施日時については、事前に当該担当者と打ち合わせの上、実施すること。